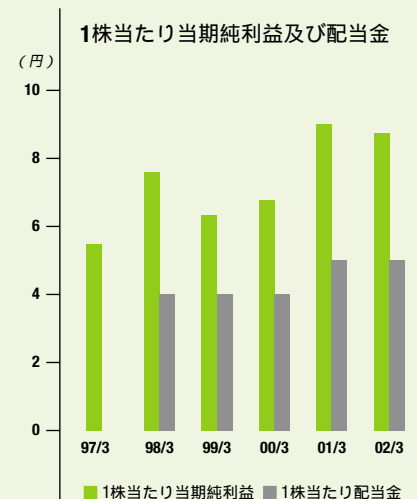
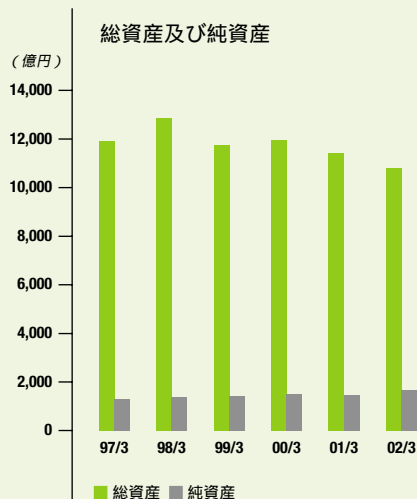
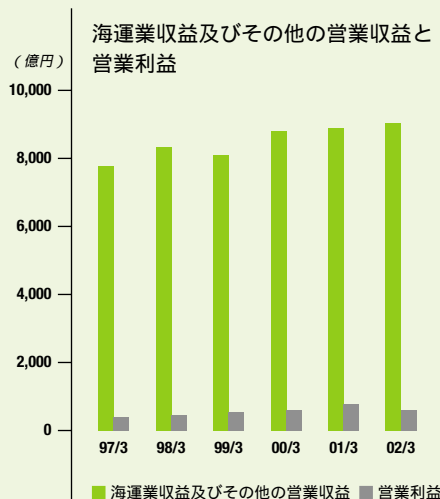


6年間の主要財務データ

株式会社商船三井 3月31日に終了する年度

単位：百万円

	2002	2001	2000	1999	1998	1997
損益計算書項目：						
海運業収益及びその他の営業収益	¥ 903,943	¥ 887,867	¥ 881,807	¥ 809,161	¥ 834,879	¥ 777,896
船舶減価償却費	62,238	64,851	55,112	52,637	62,370	53,597
その他の営業費用	699,269	667,661	690,936	630,405	650,636	610,419
連結調整勘定償却額	588	663	583	563	513	60
その他の一般管理費	82,075	76,453	73,856	72,019	74,384	75,275
営業利益	59,773	78,239	61,320	53,537	46,976	38,545
持分法による投資利益	4,426	3,681	1,403	4,127	3,474	5,024
税金等調整前当期純利益	24,851	20,860	15,314	15,338	18,064	9,030
法人税、住民税及び事業税	(6,101)	(19,473)	(6,427)	(8,362)	(8,383)	(3,128)
法人税等調整額	(6,633)	7,709	(529)	-	-	-
少数株主利益又は損失	(1,572)	1,847	(33)	34	(1,258)	170
当期純利益	10,545	10,943	8,325	7,010	8,423	6,072
貸借対照表項目：						
流動資産	251,388	255,774	239,860	230,996	276,089	250,148
流動負債	375,032	399,996	412,717	337,417	350,132	301,269
有形固定資産	619,645	691,307	756,623	753,347	818,579	718,194
総資産	1,079,090	1,140,400	1,196,474	1,174,640	1,286,576	1,190,871
長期有利子負債	475,696	540,159	598,999	670,363	772,428	735,101
純資産	166,970	144,355	151,992	140,490	137,692	129,175
連結剰余金	47,818	43,433	43,199	37,900	35,102	20,269
普通株式1株当たりの金額 (単位:円)：						
当期純利益	8.76	9.01	6.77	6.33	7.61	5.49
純資産	138.78	119.88	123.63	126.81	124.28	116.69
配当金	5.00	5.00	4.00	4.00	4.00	-



連結貸借対照表

株式会社商船三井 2001年及び2002年3月31日に終了する年度

資産の部	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2002	2001	2002
流動資産:			
現金及び現金同等物	¥ 39,738	¥ 55,290	\$ 298,221
有価証券(注記3)	5,366	9,074	40,270
受取手形及び営業未収金	97,660	102,995	732,908
貸倒引当金	(2,079)	(1,246)	(15,602)
船舶燃料及び貯蔵品	11,488	11,550	86,214
繰延及び前払費用	45,532	41,162	341,704
繰延税金資産(流動)(注記2(13)及び注記11)	3,101	6,307	23,272
その他の流動資産	50,582	30,642	379,602
流動資産合計	251,388	255,774	1,886,589
有形固定資産 - 取得原価(注記5):			
船舶	1,032,226	1,069,607	7,746,537
建物及び構築物	70,454	69,524	528,735
機械装置及び運搬具(主にコンテナ)	44,853	49,432	336,608
土地	60,907	66,879	457,088
建設仮勘定(船舶及びその他建設中の資産)	20,065	30,157	150,582
	1,228,505	1,285,599	9,219,550
減価償却累計額	(608,860)	(594,292)	(4,569,306)
	619,645	691,307	4,650,244
投資その他の資産:			
投資有価証券(注記3及び注記5)	67,110	59,013	503,640
非連結子会社及び関連会社に対する投資等(注記3)	70,435	60,863	528,593
長期金銭信託	1,784	1,762	13,388
連結調整勘定	2,569	4,262	19,280
無形資産	5,902	10,827	44,293
繰延税金資産(固定)(注記2(13)及び注記11)	4,364	5,215	32,750
その他の資産	55,893	51,377	419,460
	208,057	193,319	1,561,404
	¥1,079,090	¥1,140,400	\$ 8,098,237

連結財務諸表に対する注記参照

単位：千米ドル
(注記1)

単位：百万円

負債及び資本の部	2002	2001	2002
流動負債:			
短期借入金.....	¥ 80,925	¥ 80,127	\$ 607,317
短期社債.....	8,581	9,946	64,398
コマーシャル・ペーパー.....	23,000	10,000	172,608
短期有利子負債合計(注記5).....	112,506	100,073	844,323
1年以内に返済期限の到来する長期借入金.....	62,815	90,393	471,407
1年以内に償還期限の到来する社債.....	16,702	11,840	125,343
1年以内に返済・償還期限の到来する長期有利子負債合計(注記5).....	79,517	102,233	596,750
支払手形及び営業未払金.....	88,519	91,794	664,308
前受金.....	53,829	51,751	403,970
未払法人税等.....	1,940	14,675	14,559
繰延税金負債(流動)(注記2(13)及び注記11).....	208	387	1,561
その他の流動負債.....	38,513	39,083	289,028
流動負債合計.....	375,032	399,996	2,814,499
返済期限が1年を超える長期借入金.....	421,623	478,938	3,164,150
償還期限が1年を超える社債.....	54,073	61,221	405,801
返済・償還期限が1年を超える長期有利子負債の合計(注記5).....	475,696	540,159	3,569,951
退職給付引当金(注記12).....	16,093	18,718	120,773
繰延税金負債(固定)(注記2(13)及び注記11).....	11,512	3,031	86,394
その他の固定負債.....	30,292	26,781	227,332
少数株主持分.....	3,495	7,360	26,229
偶発債務(注記6)			
資本(注記7):			
普通株式;			
授權株式数 - 3,154,000,000株.....			
発行済株式数 - 1,205,410,445株.....	64,915	64,915	487,167
資本準備金.....	43,887	43,887	329,358
連結剰余金.....	47,818	43,433	358,860
	156,620	152,235	1,175,385
再評価差額金 - 法人税等調整後(注記2(16)).....	2,173	-	16,308
その他有価証券評価差額金 - 法人税等調整後(注記2(5)).....	11,424	-	85,734
為替換算調整勘定.....	(2,609)	(7,595)	(19,580)
自己株式.....	(638)	(285)	(4,788)
資本合計.....	166,970	144,355	1,253,059
	¥1,079,090	¥1,140,400	\$8,098,237

連結損益計算書

株式会社商船三井 2001年及び2002年3月31日に終了する年度

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2002	2001	2002
海運業収益及びその他の営業収益(注記10).....	¥903,943	¥887,867	\$6,783,812
海運業費用及びその他の営業費用(注記10):			
船舶減価償却費.....	62,238	64,851	467,077
その他の営業費用.....	699,269	667,661	5,247,797
	761,507	732,512	5,714,874
	142,436	155,355	1,068,938
一般管理費:			
連結調整勘定償却額(注記2(1)).....	588	663	4,413
その他の一般管理費.....	82,075	76,453	615,947
営業利益.....	59,773	78,239	448,578
営業外利益(費用):			
受取利息及び配当金.....	3,372	3,550	25,306
支払利息.....	(32,105)	(39,466)	(240,938)
持分法による投資利益.....	4,426	3,681	33,216
その他 - 純額(注記8).....	(10,615)	(25,144)	(79,662)
	(34,922)	(57,379)	(262,078)
税金等調整前当期純利益.....	24,851	20,860	186,500
法人税等(注記2(13)及び注記11):			
法人税、住民税及び事業税.....	(6,101)	(19,473)	(45,786)
法人税等調整額.....	(6,633)	7,709	(49,779)
少数株主利益又は損失.....	(1,572)	1,847	(11,797)
当期純利益.....	¥ 10,545	¥ 10,943	\$ 79,138

	単位：円		単位：米ドル (注記1)
	2002	2001	2002
普通株式1株当たりの金額:			
当期純利益.....	¥8.76	¥9.01	\$0.066
潜在株式調整後当期純利益.....	-	-	-
配当金.....	¥5.00	¥5.00	\$0.038

連結財務諸表に対する注記を参照

連結株主資本計算書

株式会社商船三井 2001年及び2002年3月31日に終了する年度

単位：百万円

	普通株式数 (千株)	資本金	資本準備金	連結 剰余金	再評価 差額金 - 法人税等 調整後	その他 有価証券 評価 差額金 - 法人税等 調整後	為替換算 調整勘定	自己株式
2000年3月31日現在の残高	1,229,410	¥64,915	¥43,887	¥43,199	-	-	-	-
連結子会社の期中増減による増減高	-	-	-	(228)	-	-	-	-
持分法適用会社の期中増減による増減高	-	-	-	(123)	-	-	-	-
株式消却	(24,000)	-	-	(5,304)	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	10,943	-	-	-	-
為替換算調整勘定	-	-	-	-	-	-	¥(7,595)	-
自己株式	-	-	-	-	-	-	-	¥(285)
配当金	-	-	-	(4,918)	-	-	-	-
役員賞与	-	-	-	(136)	-	-	-	-
2001年3月31日現在の残高	1,205,410	¥64,915	¥43,887	¥43,433	-	-	¥(7,595)	¥(285)
連結子会社の期中増減による増減高	-	-	-	(11)	-	-	-	-
持分法適用会社の期中増減による増減高	-	-	-	(22)	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	10,545	-	-	-	-
再評価差額金 - 法人税等調整後	-	-	-	-	¥2,173	-	-	-
その他有価証券評価差額金 - 法人税等調整後	-	-	-	-	-	¥11,424	-	-
為替換算調整勘定	-	-	-	-	-	-	4,986	-
自己株式	-	-	-	-	-	-	-	(353)
配当金	-	-	-	(6,022)	-	-	-	-
役員賞与	-	-	-	(105)	-	-	-	-
2002年3月31日現在の残高	1,205,410	¥64,915	¥43,887	¥47,818	¥2,173	¥11,424	¥(2,609)	¥(638)

単位：千米ドル（注記1）

	資本金	資本準備金	連結 剰余金	再評価 差額金 - 法人税等 調整後	その他 有価証券 評価 差額金 - 法人税等 調整後	為替換算 調整勘定	自己株式
2001年3月31日現在の残高	\$487,167	\$329,358	\$325,951	-	-	\$(56,998)	\$(2,139)
連結子会社の期中増減による増減高	-	-	(83)	-	-	-	-
持分法適用会社の期中増減による増減高	-	-	(165)	-	-	-	-
当期純利益	-	-	79,138	-	-	-	-
再評価差額金 - 法人税等調整後	-	-	-	\$16,308	-	-	-
その他有価証券評価差額金 - 法人税等調整後	-	-	-	-	\$85,734	-	-
為替換算調整勘定	-	-	-	-	-	37,418	-
自己株式	-	-	-	-	-	-	(2,649)
配当金	-	-	(45,193)	-	-	-	-
役員賞与	-	-	(788)	-	-	-	-
2002年3月31日現在の残高	\$487,167	\$329,358	\$358,860	\$16,308	\$85,734	\$(19,580)	\$(4,788)

連結財務諸表に対する注記を参照

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社商船三井 2001年及び2002年3月31日に終了する年度

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2002	2001	2002
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益	¥ 24,851	¥ 20,860	\$ 186,500
営業活動による現金収入と税金等調整前当期純利益との調整：			
減価償却費	68,826	69,825	516,518
持分法による投資利益	(4,426)	(3,681)	(33,216)
有価証券評価損(益)	19	(24)	143
投資有価証券等評価損(益)	883	1,612	6,627
関係会社株式評価損(益)	233	3,060	1,749
引当金の増減額	(4,149)	12,772	(31,137)
受取利息及び受取配当金	(3,372)	(3,550)	(25,306)
支払利息	32,105	39,466	240,938
有価証券売却益	(24)	(6,281)	(180)
投資有価証券売却損(益)	5,322	(1,649)	39,940
関係会社株式売却損(益)	(600)	573	(4,502)
有形固定資産除売却損	137	2,468	1,028
為替差損(益)	(1,657)	2,258	(12,435)
営業資産及び負債の増減額：			
売上債権の増減額	4,667	(1,589)	35,024
船舶燃料及び貯蔵品の増減額	81	830	607
仕入債務の増減額	(1,378)	(1,206)	(10,342)
その他	11,375	(2,859)	85,365
小計	132,893	132,885	997,321
利息及び配当金の受取額	6,734	3,618	50,537
利息の支払額	(33,581)	(37,640)	(252,015)
法人税、住民税及び事業税の支払額	(21,030)	(7,843)	(157,824)
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,016	91,020	638,019
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
有価証券の取得による支出	(1,375)	(27,156)	(10,319)
投資有価証券の取得による支出	(10,928)	(2,495)	(82,011)
有価証券の売却による収入	5,777	36,536	43,355
投資有価証券の売却による収入	9,890	9,454	74,221
船舶及びその他の有形固定資産の取得による支出	(42,014)	(66,469)	(315,302)
船舶及びその他の有形固定資産の売却による収入	79,380	100,264	595,722
貸付金の貸出による支出	(11,414)	(5,946)	(85,659)
貸付金の回収による収入	6,241	4,943	46,837
その他	(6,707)	(1,916)	(50,334)
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,850	47,215	216,510
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入金の純増額	(3,013)	(18,054)	(22,612)
コマーシャル・ペーパーの純増額	13,000	10,000	97,561
長期借入金の借入による収入	56,357	68,868	422,942
長期借入金の返済による支出	(184,841)	(146,659)	(1,387,174)
社債の発行による収入	8,788	17,616	65,951
社債の償還による支出	(13,792)	(44,222)	(103,505)
親会社による配当金の支払額	(6,022)	(4,918)	(45,193)
自社株式の取得による支出	(362)	(5,554)	(2,717)
少数株主への配当金の支払額	(27)	(192)	(203)
その他	(2,100)	(6,795)	(15,759)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(132,012)	(129,910)	(990,709)
為替相場変動による現金及び現金同等物に係る換算差額	2,717	1,293	20,390
現金及び現金同等物の純増額(純減額)	(15,429)	9,618	(115,790)
現金及び現金同等物の期首残高	55,290	45,713	414,934
連結会社増減に伴う現金同等物の増減額	(123)	(41)	(923)
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 39,738	¥ 55,290	\$ 298,221

連結財務諸表に対する注記を参照

連結財務諸表に対する注記

株式会社商船三井 2002年及び2001年3月31日に終了する年度

1. 連結財務諸表の作成基準

株式会社商船三井(以下「当社」)及びその日本国内の連結子会社は、その正式な会計記録を、日本国商法、ならびに日本で一般に公正妥当と認められた会計原則及び会計慣行(「日本のGAAP」)に準拠して、日本円で管理しております。海外連結子会社の会計は、所属する国において、一般に公正妥当と認められた会計原則及び会計慣行に準拠して会計記録を管理しております。日本で一般に公正妥当と認められた会計基準及び会計慣行の一部は、その運用及び開示に関して、国際会計基準、及びその他諸国の基準とは異なります。従って、添付の連結財務諸表は、日本の会計基準及び会計慣行について知識を有する各位の使用を意図しております。

添付の連結財務諸表は、日本のGAAPに準拠して作成され、証券取引法の規定により財務省の管轄財務局に提出された当社の連結財務諸表を再構成し、(若干の記述拡大及び、連結株主資本計算書の作成)英語に翻訳したものであります。日本の法定連結財務諸表に含まれるものの、公正な表示に必要な不可欠ではない補足情報の一部は、添付の連結財務諸表には記載されておられません。

日本円金額の米ドルへの換算は、便宜上記載したものであり、1ドルにつき133円25銭という、2002年3月31日の一般的為替レートを使用しております。この便宜上の換算によって、日本円が、上記レートあるいはその他のレートで米ドルに換金された、換金できるはずであった、あるいは今後換金されうるということを意味するものではありません。

2. 主要な会計方針の要約

(1) 連結の基本方針

すべての会社は、過半数議決権を持つ実質的所有権または一定条件により支配されるすべての主要投資先を連結するよう求められております。

連結財務諸表には、2002年3月31日に終了する年度の当社及び子会社286社(2001年3月31日に終了する年度は子会社295社)の会計が反映されております。すべての主要な内部取引は相殺消去しております。

関連会社(議決権の20%から50%を所有する会社、あるいは15%から20%を所有、且つ一定の要件に当てはまる会社)への投資については、持分法を適用しております。2002年及び2001年3月31日に終了する年度において、それぞれ37社及び36社の関連会社に持分法を適用しております。その他の子会社(2002年3月31日に終了する年度116社、その前年度114社)及び関連会社(同じく各終了年度に93社及び101社)への投資は、かかる会社の当期純利益及び剰余金に対する当社の持分が重要ではなかったことから、帳簿価額で記載しております。

子会社資本金の消去に際しては、少数株主に帰する持分も含め、子会社の資産及び負債は、当社が子会社の支配権を取得した時点での時価に基づいて計算しております。

取得価額と純資産持分との差額は、連結調整勘定として表示し、5年から14年をかけて償却いたします。連結調整勘定償却額は、一般管理費に記載しております。

(2) 外貨の換算

日本円で帳簿処理を行っている当社及び子会社の日本円以外の通貨による売上及び費用は、毎月末の為替レートあるいは取引日の一般的為替レートのいずれかで日本円に換算しております。日本円以外の通貨建ての金融資産及び負債は、先物為替予約の対象となっており、先物為替予約レートで換算される長期借入金を除いて、決算日における一般的為替レートで日本円に換算しております。先物為替予約レートと、長期借入金に関して認識されたヒストリカル・レートとの差額により生じる利益または損失は、貸借対照表に表示され、借入残存期間内で償却します。

日本円以外の通貨で帳簿処理を行っている子会社は、外貨での売上および費用、ならびに資産および負債を、所属する国で一般に公正妥当と認められた会計原則に基づき、財務報告に使用される通貨へ換算しております。

日本円以外の通貨で記載されている子会社の財務諸表の全勘定科目は、ヒストリカル・レートで換算される資本の部を除き、期末日為替レートで日本円に換算しております。複数の為替レートの適用による換算差額は、連結貸借対照表に為替換算調整勘定として表示しております。

(3) 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書の作成においては、現金、預金、及び購入から償還まで3カ月を超えない流動性の高い短期投資は、現金及び現金同等物とみなしております。

(4) 海運業収益及び海運業費用

海運業収益及び海運業費用は、主として航海完了基準(completed-voyage method)により計上しております。未完了航海に係る受取金は、貸借対照表の「前受金」に、支払金は、「繰延及び前払費用」に含まれております。

(5) 有価証券

有価証券は、(a) 売買目的で保有する有価証券(以下「売買目的有価証券」)、(b) 満期まで保有する目的の債券(以下「満期保有目的の債券」)、(c) 子会社及び関係会社の株式、及び(d) 上記カテゴリーのいずれにも分類されないその他すべての有価証券(以下「その他有価証券」)に分類しております。

売買目的有価証券は、時価で記載しております。処分により実現した利益及び損失、ならびに時価の変動による評価損益は、期間損益として計上しております。満期保有目的債券は、償却原価法で記載しております。2001年3月31日時点においては、その他有価証券は、移動平均法による原価で記載しております。時価のあるその他有価証券は、2001年4月1日より適用された金融商品に係る日本の新会計基準に基づき、時価で評価され、対応する評価差額は、法人税等調整の上、資本の部に別途記載されております。

連結対象ではなく、持分法も適用していない子会社及び関係会社の株式は、移動平均法による原価で記載しております。

時価のない満期保有目的債券は、償還不可能と予測される額を差引いた後、償却原価法で記載しております。時価のないその他有価証券は、移動平均法による原価で記載しております。

満期保有目的債券、非連結子会社及び関連会社の株式、及びその他有価証券の時価が著しく下落した場合は、時価で記載し、時価と帳簿価額との差額は、下落時の期間損失として計上しております。持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の株式の時価がない場合で、かかる有価証券の実質価額が著しく低下した場合には、損益計算書に相応の損失を計上し、実質価額によって記載するものとします。この場合、その時価または実質価額が、次年度期首における当該有価証券の帳簿価額となります。

その他有価証券に係る新会計基準を採用した結果、従来の方法によった場合と比較して、投資有価証券、その他の資産、繰延税金資産、繰延税金負債、及び少数株主持分は、それぞれ、179億4,300万円(1億3,465万7,000米ドル)、3,300万円(24万8,000米ドル)、2,300万円(17万3,000米ドル)、63億4,500万円(4,761万8,000米ドル)及び2億3,000万円(172万6,000米ドル)増加し、これらは、2002年3月31日時点の連結貸借対照表に反映されております。また、その他有価証券評価差額114億2,400万円(8,573万4,000米ドル)が、2002年3月31日において、資本の部に別途計上されております。

(6) 船舶燃料及び貯蔵品

船舶燃料及び貯蔵品は、主として移動平均法による原価で記載しております。

(7) 船舶、不動産及び機械設備の減価償却費

船舶及び建物の減価償却費は、主として定額法により計算しております。その他の有形固定資産の減価償却費は、定率法により算出しております。見積耐用年数は、主に以下の通りとしております：

船舶	13から20年
コンテナ	7年

(8) 社債発行費の償却

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(9) 利息の取得原価算入

船舶の建造期間が長期に亘り、建造期間中に生じる利息額が著しく多額となる場合、かかる支払利息は、取得原価に算入しております。

(10) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予想される回収不能額を補填するのに十分な金額を計上しております。これは、特定の貸倒懸念債権等に関する回収不能見込額、及び当社の貸倒実績率を用いて計算された金額で構成されております。

(11) 従業員退職給付

当社は陸上及び海上勤務の従業員に対する適格退職年金制度を有しております。一定の年齢前に退職する海上勤務の従業員は、一時金の支払いを受ける権利も有しております。子会社の一部は、退職金の全額または一部を対象とする適格退職年金制度を設けており、退職一時金に対する引当金を設定している子会社もあります。

2000年4月1日付で公布された、退職給付に係る新会計基準に基づき、退職給付に係る債務及び費用は、一定の仮定に基づいて計算された金額によって決定されております。

当社及び連結子会社は、2001年及び2002年3月31日における退職給付債務及び同日における市場価格で評価した年金資産の見積金額に基づき2001年及び2002年3月31日現在の退職給付計上しております。

退職給付債務のうち、2000年4月1日現在の年金資産の公正価値及び同日現在で退職給付の債務として計上されていた金額を超過する部分「会計基準変更時差異」は、合計238億900万円でした。そのうち、116億4,800万円は、2000年8月に162億1,200万円相当の投資有価証券を従業員退職給付信託に拠出した際に、費用として認識されております。残りの会計基準変更時差異121億6,100万円は、2001年3月31日に終了する年度の費用として認識しております。

数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法(主として10年)により翌会計年度から費用として認識しております。

(12) 特定のリース取引に対する会計処理

リース物件の所有権が所有者から借主へ譲渡されないファイナンス・リースは、日本で一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて、通常の賃貸借取引に準ずる方法で会計処理しております。

(13) 法人税等

当社及び子会社は、会計上と税務上の資産・負債との間の一時差異に税効果を認識しております。法人税等は、連結損益計算書に計上されている税金等調整前当期純利益に基づいて計算しております。一時差異のため将来起こると予想される税額の変動に対応する繰延税金資産及び負債は資産・負債法を用いて認識しております(注記11)。

(14) 普通株式1株当たりの金額

普通株式1株当たり純利益は、年度中に発行されている加重平均株式数に基づいて計算しております。

潜在株式調整後の1株当たり純利益は、加重平均株式数と転換社債が株式転換された場合の株式数に基づいて計算しております。

2002年欄に表示されている1株当たり配当金は、2002年3月31日現在の株主に支払われる金額を表しております。

(15) デリバティブ取引及びヘッジ会計

ヘッジ目的で使用されているもの以外のデリバティブを時価で評価し、時価の変動を損益として認識することが強制されています。

デリバティブがヘッジとして使用され、一定のヘッジ要件を満たす場合には、当社及び連結子会社は、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまでの期間、デリバティブの時価の変動から生じる損益の認識を繰延べています。

ただし、先物為替予約がヘッジとして使用され、一定要件を充足する場合には、当該先物為替予約及びヘッジ対象項目は、下記の通り会計処理されます。

1. 既存の外貨建て債権または債務をヘッジする目的で先物為替予約を行った場合、
 - (a) ヘッジ対象の外貨建て債権または債務を為替予約日の直物為替レートで換算した円貨額と当該外貨建て債券または債務の帳簿価額との差額は、為替予約日を含む期間の損益として認識され、
 - (b) 先物為替予約の割引額または割増額(即ち、予約した外貨を予約レートで換算した円貨額と予約外貨を為替予約日の直物為替レートで換算した円貨額との差額)を為替予約の期間に亘り認識します。
2. 先物為替予約が将来の外貨建て取引をヘッジする目的で行われた場合には、当該取引は、予約レートにより計上され、先物為替予約に係る損益は認識されません。

また、金利スワップが、ヘッジとして利用され、一定のヘッジ要件を充たす場合には、スワップ対象の資産または負債に係る利子に金利スワップにより収受する利子の純額を加算または減算します。

当社及び連結子会社が利用しているヘッジのデリバティブ及びその対象は下記の通りです。

ヘッジ手段:	ヘッジ対象:
外貨建借入金 為替予約	外貨建予定取引 外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建借入金
金利スワップ	借入金及び社債

デリバティブ取引は、金利上昇及び為替変動に対するグループ会社のリスクを回避するために、一定の方針に従って、当社により実行され管理されております。

当社は、ヘッジ対象からのキャッシュ・フローに生じる変動の累積額、又は、ヘッジ対象の時価に生じる変動の累積額と、ヘッジ手段からのキャッシュ・フローに生じる変動の累積額、又は、ヘッジ手段の時価に生じる変動の累積額を比較することにより、半年ごとにヘッジとしての有効性を評価しております。

(16) 再評価差額金 - 法人税等調整後

持分法適用関連会社のダイビル株式会社は、土地の再評価に関する法律(1998年3月31日施行)「法律」の施行令第2条第3項及び第5項、ならびに、2001年3月31日の「法律」改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。土地再評価の結果、当社の持分に相当する法人税金等調整後の再評価差額21億7,300万円(1,630万8,000米ドル)が資本の部に計上されております。また、非連結子会社及び関係会社に対する投資等が同額増加しております。

(17) 再分類

前年度の数値は、2002年作成の財務諸表の表示方法に適合するように、一部勘定科目の組み換えを行っております。これらの変更は、既に報告した業績、またはキャッシュ・フローあるいは純資産には一切影響を与えておりません。

3. 有価証券

A. 以下の表は、2002年及び2001年3月31日現在の、時価のある有価証券に関する取得原価、貸借対照表計上額及び時価の要約です。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2002	2001	2002
(a) 売買目的有価証券：			
貸借対照表計上額	¥ 4	¥3,202	\$ 30
損益計算書に計上された評価損益の純額	(19)	23	(143)

(b) 満期保有目的の債券：

2002年及び2001年3月31日現在、時価が貸借対照表計上額を超えるものはありませんでした。

時価が貸借対照表計上額を超えないもの

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2002	2001	2002
貸借対照表計上額	¥40	¥35	\$300
時価	40	35	300
差額	0	0	0

(c) その他有価証券：

2002年3月31日現在、帳簿価額が取得原価を超えるもの

種類	単位：百万円		
	取得原価	貸借対照表計上額	差額
株式	¥19,285	¥40,893	¥21,608
債券	313	321	8
その他	115	137	22
合計	¥19,713	¥41,351	¥21,638

種類	単位：千米ドル		
	取得原価	貸借対照表計上額	差額
株式	\$144,728	\$306,889	\$162,161
債券	2,349	2,409	60
その他	863	1,028	165
合計	\$147,940	\$310,326	\$162,386

2002年3月31日現在、貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種類	単位：百万円		
	取得原価	貸借対照表計上額	差額
株式	¥14,900	¥ 9,680	¥(5,220)
債券	3,161	3,160	(1)
その他	2,790	2,790	-
合計	¥20,851	¥15,630	¥(5,221)

種類	単位：千米ドル		
	取得原価	貸借対照表計上額	差額
株式	\$111,820	\$ 72,646	\$(39,174)
債券	23,722	23,715	(7)
その他	20,938	20,938	0
合計	\$156,480	\$117,299	\$(39,181)

B. 以下の表は、2002年及び2001年3月31日現在の、時価のない有価証券の貸借対照表計上額の要約です。

種類	単位：百万円		単位：千米ドル
	2002	2001	2002
(a) 満期保有目的の債券：			
種類	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額
その他	¥ 127	—	\$ 953
(b) その他有価証券：			
種類	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額
非上場株式	¥12,418	¥13,853	\$ 93,193
非上場外国債券	1,002	1,500	7,520
その他	1,904	1,500	14,289
合計	¥15,324	¥16,853	\$115,002

C. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券は、以下の通りです。

種類	単位：百万円				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
2002年3月31日に終了する年度：					
債券：					
国債・地方債等	¥ 1	—	—	—	¥ 1
社債	126	¥217	—	—	343
その他	26	—	—	—	26
その他：					
投資信託	1	61	¥73	—	135
合計	¥154	¥278	¥73	—	¥505

種類	単位：百万円				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
2001年3月31日に終了する年度：					
債券：					
国債・地方債等	—	¥ 15	—	—	¥ 15
社債	—	—	—	—	—
その他	¥30	337	¥550	—	917
その他：					
投資信託	—	45	90	—	135
合計	¥30	¥397	¥640	—	¥1,067

種類	単位：千米ドル				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
2002年3月31日に終了する年度：					
債券：					
国債・地方債等	\$ 8	—	—	—	\$ 8
社債	946	\$1,629	—	—	2,575
その他	195	—	—	—	195
その他：					
投資信託	8	458	\$548	—	1,014
合計	\$1,157	\$2,087	\$548	—	\$3,792

D. 2002年及び2001年3月31日に終了する年度に売却した満期保有目的の債券はありません。

E. 2002年及び2001年3月31日に終了する年度に売却したその他有価証券の売却額及びその売却損益は以下の通りです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2002	2001	2002
売却額	¥12,683	¥12,867	\$95,182
売却益の合計額	620	2,115	4,653
売却損の合計額	5,946	242	44,623

F. 2000年8月に、当社は従業員退職給付信託に投資有価証券を拠出しました。会社はこれに対する反対給付を受け取っておりません。拠出有価証券の拠出時における時価は162億1,200万円でした。

これら投資有価証券の拠出時に、退職給付信託設定益116億4,800万円が認識されました。

4. デリバティブ取引

当グループは、主として金利上昇や為替レート変動へのリスクを回避するため、当社経営陣により決定された指針に基づいて、デリバティブ取引及び為替予約取引を行っております。

以下の表は、ヘッジ会計が適用されていないデリバティブに関する2002年3月31日現在の契約額、及び評価損益の要約です。

2001年3月31日現在の契約額及び評価損益は、以下に記載しておりません。これは当グループが2001年3月31日に終了する年度のすべてのデリバティブにヘッジ会計を適用したためであります。

	単位：百万円	単位：千米ドル
(1) 通貨関連		
為替予約取引		
売建（米ドル）:		
契約額	¥1,331	\$9,989
評価損	(122)	(916)

	単位：百万円	単位：千米ドル
(2) 金利関連		
金利スワップ取引:		
受取変動、支払固定		
契約額	¥7,482	\$56,150
評価損	(274)	(2,056)
受取固定、支払変動		
契約額	¥7,423	\$55,707
評価益	263	1,974

注記：1. 会計年度末における為替予約取引の円貨での時価は、先物為替相場によって算出しております。

2. 会計年度末における金利スワップ取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格によって算出しております。

5. 短期有利子負債と長期有利子負債

(1) 短期有利子負債

2002年3月31日現在の短期有利子負債(1,125億600万円:8億4,432万3,000米ドル)及び2001年3月31日現在の短期有利子負債(1,000億7,300万円)の大部分は無担保債務です。短期負債の金利は、変動金利に基づいて設定されております。

(2) 長期有利子負債

2002年及び2001年の3月31日現在の長期有利子負債は、以下の構成となっております。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2002	2001	2002
社債：			
2001年満期円建普通社債、利率1.450%	-	¥ 5,000	-
2002年満期円建普通社債、利率1.750%	¥ 1,000	1,000	\$ 7,505
2002年満期円建普通社債、利率2.350%	10,000	10,000	75,047
2004年満期円建普通社債、利率2.750%	10,000	10,000	75,047
2006年満期円建普通社債、利率3.025%	10,000	10,000	75,047
2007年満期円建普通社債、利率3.075%	10,000	10,000	75,047
2009年満期円建普通社債、利率3.250%	10,000	10,000	75,047
2002年満期円建普通社債、変動利率	1,000	1,000	7,505
2001年満期円建普通社債、変動利率/固定利率	-	1,000	-
2001年から2009年満期ユーロメディアムタームノート、変動利率/固定利率	18,775	15,061	140,900
担保付借入金：			
日本開発銀行からの2015年までに返済予定の借入金、利率1.20%から8.50%	95,909	108,569	719,767
その他の金融機関からの2033年までに返済予定の借入金、利率0.28%から8.05%	291,317	375,505	2,186,243
無担保借入金：			
日本開発銀行からの2015年以降返済予定の借入金、利率1.25%	2,200	-	16,510
その他の金融機関からの2009年償還予定の借入金、利率0.23%から7.78%	95,012	85,257	713,036
	555,213	642,392	4,166,701
1年以内に返済予定の金額	79,517	102,233	596,750
	¥475,696	¥540,159	\$3,569,951

2002年3月31日現在、長期有利子負債の各年毎の返済・償還予定金額は、以下の通りです。

3月31日に終了する年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2003年	¥ 79,517	\$ 596,750
2004年	102,583	769,854
2005年	86,320	647,805
2006年	66,167	496,563
2007年	85,087	638,552
2008年以降	135,539	1,017,178
	¥555,213	\$4,166,702

2002年3月31日現在、以下の資産が短期借入金及び長期借入金に対する担保に供されております。

担保資産	単位：百万円	単位：千米ドル
船舶	¥395,523	\$2,968,278
建物及び構築物	10,320	77,448
土地	7,793	58,484
投資有価証券	56,157	421,441
	¥469,793	\$3,525,651

担保付債務	単位：百万円	単位：千米ドル
短期借入金	¥ 3,236	\$ 24,285
1年以内返済長期借入金	45,720	343,114
長期借入金	341,506	2,562,897
	¥390,462	\$2,930,296

6. 偶発債務

2002年3月31日時点で、当社及び連結子会社は、主に関連会社及び他の会社の負債に対する保証人または連帯保証人として、総額1,286億2,300万円(9億6,527万6,000米ドル)の偶発債務を有しております。

BGTプロジェクトは、当社とは別人格の複数連結子会社により運営されております。また、同プロジェクトには第三者の保証が付されており、結果、同プロジェクトに関わる連結子会社には、独自の債権者が存在することになります。

7. 資本金

日本国商法(「商法」)では、額面価額を最低限として、新株発行価格の内50%以上は、資本金に組み入れることが義務づけられております。資本金として組み入れる比率は、取締役会の決議によって決定されます。資本金として組み入れる金額を超える部分は、資本準備金に組み入れられます。

2001年10月1日以降、商法は、現金配当及び他の現金支払いの最低10%に相当する金額を、利益準備金及び資本準備金の合計額が資本金の25%に等しくなるまで、利益準備金として積み立てなければならないと定めています。利益準備金及び資本準備金は、株主総会の議決により欠損金の解消または削減に利用することができ、また、取締役会の議決があれば資本金に組み入れることができます。利益準備金及び資本準備金の合計額が、資本金の25%に等しいかこれを上回る場合には、株主総会の議決により、配当またはその他の目的に充てることができます。利益準備金は、添付の連結財務諸表の連結剰余金に算入しております。

期末配当は、配当が適用される会計年度終了後に開催される総会で、株主により承認されます(注記13参照)。当社が配当として割り当てることができる最高金額は、商法に準拠して、当社個別財務諸表に基づいて算出されます。さらに、中間配当は、商法上の制限に従って、取締役会の決議により行うことができます。

2002年6月25日に開催された当社の定時株主総会において、以下が承認されました。(a) 当社の発行済普通株式を2,000万株、買付総額60億円(4,502万8,000米ドル)を限度として取得できること、及び b) 商法に基づき、当社の普通株式の新株引受権を170万株まで役員及び主要従業員に与えることができること。

8. その他の収益(費用): その他、純額 - 内訳

	単位: 百万円		単位: 千米ドル
	2002	2001	2002
その他 - 純額:			
有価証券の売却益	¥ 24	¥ 6,281	\$ 180
為替差益(損)純額	764	(2,258)	5,734
船舶、投資有価証券及びその他資産の売却益	6,369	14,701	47,797
傭船解約金	(353)	(1,456)	(2,649)
船舶、投資有価証券及びその他資産の除売却損	(11,229)	(17,308)	(84,270)
関係会社清算損	(88)	(128)	(660)
投資有価証券等評価損	(1,116)	(4,711)	(8,375)
貸倒引当金繰入	(1,095)	(139)	(8,218)
特別退職金	(960)	(1,511)	(7,205)
退職給付信託設定益	-	11,648	-
退職給付会計基準変更時差異異償却	-	(23,809)	-
事業整理統合損失引当金繰入	(920)	(5,735)	(6,904)
リゾート事業整理に伴う一時費用	(1,485)	-	(11,145)
その他	(526)	(719)	(3,947)
合計	¥(10,615)	¥(25,144)	\$(79,662)

9. リース

借主側：

(A) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースの、2002年3月31日時点での取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額は、以下の通りであります。

	単位：百万円			
	船舶	器具及び 備品	その他	合計
取得原価相当額	¥2,746	¥38,224	¥562	¥41,532
減価償却累計額相当額	931	27,491	377	28,799
期末残高相当額	¥1,815	¥10,733	¥185	¥12,733

	単位：千米ドル			
	船舶	器具及び 備品	その他	合計
取得原価相当額	\$20,608	\$286,859	\$4,218	\$311,685
減価償却累計額相当額	6,987	206,311	2,829	216,127
期末残高相当額	\$13,621	\$ 80,548	\$1,389	\$ 95,558

(2)2002年3月31日時点の未経過リース料(利息相当額を含む)期末残高相当額

	単位：百万円	単位：千米ドル
1年内	¥ 4,365	\$ 32,758
1年超	15,386	115,467
合計	¥19,751	\$148,225

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2002	2001	2002
支払リース料	¥5,948	¥6,701	\$44,638
減価償却費相当額	3,939	3,995	29,561
支払利息相当額	711	579	5,336

(4)減価償却費相当額の算定方法

減価償却額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として、定額法を用いて算出してあります。

(5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、利息法を用いて各期に割り当ててあります。

(B) 2002年3月31日時点のオペレーティング・リース取引の未経過リース料：

	単位：百万円	単位：千米ドル
1年内	¥ 33,265	\$ 249,644
1年超	228,325	1,713,508
合計	¥261,590	\$1,963,152

貸主側：

(A) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースの、2002年3月31日時点での取得価額、減価償却累計額、及び期末残高は、以下の通りであります。

	単位：百万円		
	器具及び備品	その他	合計
取得価額	¥117	¥492	¥609
減価償却累計額	63	334	397
期末残高	¥ 54	¥158	¥212

	単位：千米ドル		
	器具及び備品	その他	合計
取得価額	\$878	\$3,692	\$4,570
減価償却累計額	473	2,507	2,980
期末残高	\$405	\$1,185	\$1,590

(2)2002年3月31日時点の未経過リース料(利息相当額を含む)期末残高相当額

	単位：百万円	単位：千米ドル
1年内	¥102	\$ 765
1年超	263	1,974
合計	¥365	\$2,739

(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2002	2001	2002
受取リース料	¥117	¥217	\$878
減価償却費	117	266	878
受取利息相当額	13	21	98

(4)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、利息法を用いて各期に割り当てております。

(B) 2002年3月31日時点のオペレーティング・リース取引の未経過リース料期末残高相当額：

	単位：百万円	単位：千米ドル
1年内	¥116	\$ 871
1年超	260	1,951
合計	¥376	\$2,822

10. セグメント情報

(A) 事業の種類別セグメント情報：

単位：百万円

2002年3月31日に終了する年度：	外航 海運業	フェリー 内航事業	運送代理店 及び 港湾運送業	貨物取扱業 及び 倉庫業	その他事業	消去又は全社	連結
1. 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高 ..	¥737,987	¥29,787	¥41,315	¥44,562	¥ 50,292	¥ -	¥ 903,943
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,797	2,927	37,970	597	19,083	(67,374)	-
計	744,784	32,714	79,285	45,159	69,375	(67,374)	903,943
2. 営業費用	686,111	33,716	78,080	45,496	66,760	(65,993)	844,170
営業利益（損失）.....	¥ 58,673	¥(1,002)	¥ 1,205	¥ (337)	¥ 2,615	¥ (1,381)	¥ 59,773

3. 資産、減価償却費及び資本的支出：

(1) 資産	¥900,631	¥33,147	¥53,810	¥24,490	¥182,624	¥(115,612)	¥1,079,090
(2) 減価償却費	60,818	2,940	2,660	728	1,680	-	68,826
(3) 資本的支出	28,817	5,922	6,720	1,713	569	-	43,741

単位：百万円

2001年3月31日に終了する年度：	外航 海運業	フェリー 内航事業	運送代理店 及び 港湾運送業	貨物取扱業 及び 倉庫業	その他事業	消去又は全社	連結
1. 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高 ..	¥714,153	¥33,629	¥43,276	¥52,093	¥ 44,716	¥ -	¥ 887,867
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,705	3,160	37,100	753	18,826	(66,544)	-
計	720,858	36,789	80,376	52,846	63,542	(66,544)	887,867
2. 営業費用	646,840	36,850	77,054	52,200	60,632	(63,948)	809,628
営業利益（損失）.....	¥ 74,018	¥ (61)	¥ 3,322	¥ 646	¥ 2,910	¥ (2,596)	¥ 78,239

3. 資産、減価償却費及び資本的支出：

(1) 資産	¥946,033	¥53,308	¥51,509	¥27,932	¥185,106	¥(123,488)	¥1,140,400
(2) 減価償却費	61,281	3,728	2,350	653	1,813	-	69,825
(3) 資本的支出	61,723	811	4,589	850	725	-	68,698

2002年3月31日に終了する年度:	単位:千米ドル						
	外航 海運業	フェリー 内航事業	運送代理店 及び 港湾運送業	貨物取扱業 及び 倉庫業	その他事業	消去又は全社	連結
1. 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高 ..	\$5,538,364	\$223,542	\$310,056	\$334,424	\$ 377,426	\$ -	\$6,783,812
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	51,009	21,966	284,953	4,480	143,213	(505,621)	-
計	5,589,373	245,508	595,009	338,904	520,639	(505,621)	6,783,812
2. 営業費用	5,149,051	253,028	585,966	341,433	501,013	(495,257)	6,335,234
営業利益 (損失)	\$ 440,322	\$ (7,520)	\$ 9,043	\$ (2,529)	\$ 19,626	\$ (10,364)	\$ 448,578
3. 資産、減価償却費及び資本的支出:							
(1) 資産	\$6,758,957	\$248,758	\$403,827	\$183,790	\$1,370,537	\$(867,632)	\$8,098,237
(2) 減価償却費	456,420	22,064	19,963	5,463	12,608	-	516,518
(3) 資本的支出	216,263	44,443	50,431	12,856	4,270	-	328,263

(B) 所在地別セグメント情報:

各セグメントは、以下の国または地域を対象としております。

北米:	米国、及びカナダ
欧州:	英国、オランダ、及びその他欧州各国
アジア:	中近東、南西アジア、東南アジア、東アジア各国
その他:	中南米、アフリカ、オーストラリア、及びその他の国々

セグメントの売上高とは、売上を上げた場所にかかわらず、そのセグメント内の国に登記している会社の売上をさしますが、当社及び/または日本国内の子会社に対する傭船契約に基づいて船舶を所有するだけの目的で、パナマやリベリアなどの諸国に登記された便宜地籍船会社(FOC会社)による売上は除外されております。便宜地籍船会社は、便宜上、本セグメント情報では日本に登記している会社とみなしてあります。

セグメントの費用とは、売上をあげるために費用が生じた場所にかかわらず、そのセグメント内の国に登記している会社の費用をさします。

セグメントの資産とは、セグメント内の国に登記している会社が所有する資産であります。便宜地籍船会社の船舶などの資産は日本の会社の資産とみなしてあります。

2002年3月31日に終了する年度:	単位:百万円						
	日本	北米	欧州	アジア	その他	消去又は全社	連結
1. 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高 ..	¥ 839,623	¥44,974	¥ 8,496	¥10,780	¥ 70	¥ -	¥ 903,943
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,177	7,695	2,352	14,723	1,053	(27,000)	-
計	840,800	52,669	10,848	25,503	1,123	(27,000)	903,943
2. 営業費用	785,456	48,253	10,681	24,886	1,232	(26,338)	844,170
営業収入 (損失)	¥ 55,344	¥ 4,416	¥ 167	¥ 617	¥ (109)	¥ (662)	¥ 59,773
3. 資産	¥1,003,252	¥34,933	¥98,527	¥15,123	¥1,533	¥(74,278)	¥1,079,090

2001年3月31日に終了する年度:	単位:百万円						
	日本	北米	欧州	アジア	その他	消去又は全社	連結
1. 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高 ..	¥ 828,939	¥43,845	¥ 6,349	¥ 8,649	¥ 85	¥ -	¥ 887,867
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,211	8,721	2,510	13,854	1,048	(27,344)	-
計	830,150	52,566	8,859	22,503	1,133	(27,344)	887,867
2. 営業費用	754,042	50,601	8,552	21,824	1,207	(26,598)	809,628
営業収入 (損失)	¥ 76,108	¥ 1,965	¥ 307	¥ 679	¥ (74)	¥ (746)	¥ 78,239
3. 資産	¥1,082,416	¥28,391	¥80,798	¥13,488	¥1,722	¥(66,415)	¥1,140,400

単位：千米ドル							
2002年3月31日に終了する年度：	日本	北米	欧州	アジア	その他	消去又は全社	連結
1. 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高 ..	\$ 6,301,111	\$ 337,516	\$ 63,759	\$ 80,901	\$ 525	\$ -	\$ 6,783,812
(2) セグメント間の内部売上 又は振替高	8,833	57,749	17,651	110,492	7,902	(202,627)	-
計	6,309,944	395,265	81,410	191,393	8,427	(202,627)	6,783,812
2. 営業費用	5,894,604	362,124	80,157	186,762	9,246	(197,659)	6,335,234
営業利益（損失）.....	\$ 415,340	\$ 33,141	\$ 1,253	\$ 4,631	\$ (819)	\$ (4,968)	\$ 448,578
3. 資産	\$ 7,529,096	\$ 262,161	\$ 739,415	\$ 113,493	\$ 11,505	\$ (557,433)	\$ 8,098,237

(C) 海外売上高：

単位：百万円					
2002年3月31日に終了する年度：	北米	欧州	アジア	その他	合計
1. 海外売上高	¥230,423	¥113,734	¥201,933	¥219,986	¥766,076
2. 連結売上高	-	-	-	-	¥903,943
3. 海外売上高の連結売上高に占める割合	25.5%	12.6%	22.3%	24.3%	84.7%

セグメントは、地理的近接度により区分されております。各セグメントに属する地理的範囲は、以下の通りであります。

北米：	米国、及びカナダ
欧州：	英国、オランダ、及びその他欧州各国
アジア：	中近東、南西アジア、東南アジア、東アジア各国
その他：	中南米、アフリカ、オーストラリア、及びその他の諸国

海外売上高の主なものは外航に係る海運業収益であります。

単位：百万円					
2001年3月31日に終了する年度：	北米	欧州	アジア	その他	合計
1. 海外売上高	¥216,646	¥123,853	¥171,732	¥239,977	¥752,208
2. 連結売上高	-	-	-	-	¥887,867
3. 海外売上高の連結売上高に占める割合	24.4%	13.9%	19.3%	27.0%	84.7%

単位：千米ドル					
2002年3月31日に終了する年度：	北米	欧州	アジア	その他	合計
1. 海外売上高	\$ 1,729,253	\$ 853,538	\$ 1,515,445	\$ 1,650,927	\$ 5,749,163
2. 連結売上高	-	-	-	-	\$ 6,783,812
3. 海外売上高の連結売上高に占める割合	25.5%	12.6%	22.3%	24.3%	84.7%

11. 法人税等

2002年及び2001年3月31日に終了する年度においては、法定実効税率は概ね38%となっております。

以下の表は、2002年及び2001年3月31日に終了する年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の要約です。

	2002	2001
法定実効税率.....	38.0%	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目.....	10.3	11.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目.....	(4.2)	(4.7)
回収可能性の判断により資産性を認識しなかった一時差異.....	(1.5)	6.7
連結調整勘定償却額.....	2.4	-
その他.....	6.2	5.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率.....	51.2%	56.4%

2002年及び2001年3月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主要な要素は、以下の通りであります。

	単位：百万円		単位：千ドル
	2002	2001	2002
繰延税金資産：			
貸倒引当金損金算入限度超過額.....	¥ 900	¥ 558	\$ 6,754
賞与引当金損金算入限度超過額.....	1,119	777	8,398
退職給付引当金損金算入限度超過額.....	5,796	3,056	43,497
役員退職慰労引当金自己否認額.....	274	464	2,056
株式評価損自己否認額.....	1,029	3,124	7,722
繰越欠損金.....	2,207	2,247	16,563
未払事業税・事業所税損金不算入額.....	45	482	338
債務保証損失引当金繰入自己否認額.....	-	3,453	-
リポート事業整理に伴う一時費用自己否認額.....	564	-	4,233
未実現固定資産売却益.....	449	1,261	3,370
その他.....	3,080	2,483	23,114
繰延税金資産小計.....	15,463	17,905	116,045
評価性引当金.....	(2,663)	(3,026)	(19,985)
繰延税金資産合計.....	12,800	14,879	96,060
繰延税金負債：			
圧縮記帳積立金.....	(1,041)	(1,107)	(7,812)
特別償却準備金.....	(4,428)	(5,660)	(33,231)
その他有価証券評価差額金.....	(6,345)	-	(47,618)
退職給付信託設定益.....	(4,426)	-	(33,216)
その他.....	(815)	(8)	(6,116)
繰延税金負債合計.....	(17,055)	(6,775)	(127,993)
純繰延税金資産（負債）.....	¥ (4,255)	¥ 8,104	\$ (31,933)

12. 従業員退職給付と年金制度

2002年及び2001年3月31日現在の連結貸借対照表に計上されている退職給付引当金の内訳は以下の通りです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2002	2001	2002
退職給付債務.....	¥ 63,643	¥ 64,083	\$ 477,621
未認識数理計算上の差異	(3,826)	419	(28,713)
前払年金費用.....	9,324	6,399	69,974
年金資産（減算）.....	(53,048)	(52,183)	(398,109)
退職給付引当金	¥ 16,093	¥ 18,718	\$ 120,773

2002及び2001年3月31日に終了する年度の連結損益計算書に計上されている退職給付費用の内訳は以下の通りです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2002	2001	2002
勤務費用.....	¥3,543	¥ 4,732	\$26,589
利息費用.....	1,346	1,320	10,101
期待運用収益（減算）.....	(819)	(631)	(6,146)
会計処理基準変更時差異の費用処理額.....	-	23,809	-
数理計算上の差異の費用処理額	16	-	120
退職給付費用	¥4,086	¥29,230	\$30,664

2002年及び2001年の各3月31日に終了する年度における割引率、及び年金資産の期待収益率は、それぞれ2.5%、及び3.0%であります。

退職給付見込額は期間定額基準により各年度へ配分しております。年金数理計算上の差異は定額法により、主として10年に亘り費用として認識しております。

13. その他

2002年6月25日に、当社の株主により、(1)2002年3月31日現在の登録株主に対する、1株当たり5円(0.038米ドル)すなわち合計60億1,600万円(4,514万8,000米ドル)となる配当金の支払い、及び(2)役員、監査役に対する6,000万円(45万米ドル)の賞与が承認されました。

当社は、和文と英文とで内容上の重要な相違が生じないように配慮してアニュアルレポートを作成しております。財務諸表につきましては、海外読者の便宜のために組み替えた連結及び単体の監査法人の監査済英文財務諸表とその和訳を掲載しておりますが、英文財務諸表の和訳は監査法人の監査の対象とはなっておりません。従いまして、アニュアルレポート所収の監査報告書は英文が正文であり、日本語の監査報告書はその和訳であります。

なお、日本語の連結及び単体の財務諸表の正文としては、「有価証券報告書」をご参照下さい。

公認会計士の監査報告書

株式会社商船三井

株主各位および取締役会御中

私どもは、株式会社商船三井(日本法人)及び子会社の2002年3月31日及び2001年3月31日現在における添付の日本円で表示された連結貸借対照表、ならびに関連する連結損益計算書、連結株主資本計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を実施した。私どもの監査は、日本において一般に公正妥当と認められた監査基準に準拠して実施したものであり、従って、私どもが状況により必要とみなした監査記録の検査及びその他監査手順も含まれている。

私どもの意見によれば、上記連結財務諸表は、以下の段落に注記される事項を除いて、株式会社商船三井及び子会社の2002年3月31日及び2001年3月31日現在における連結財務状態、ならびに同日で終了した各会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローを、これらの期間に一貫して適用された日本において一般に公正妥当と認められた会計基準(注記1)に準拠して、適正に表示している。

注記2(5)に説明されるように、2002年3月31日に終了する年度において、株式会社商船三井及び子会社は、市場価格を持つその他有価証券に対する評価に関し、将来を見越して、日本の新会計基準を採用した。

また、私どもの意見によれば、添付の連結財務諸表に記載される米ドル金額は、注記1に定められた基準で日本円から換算されたものである。

朝日監査法人

日本 東京

2002年6月25日